

## 我が事・丸ごとや小規模多機能自治などの地域づくり活動と生活支援活動とをどう結び付けるか

### 提言

地域の今と未来を語りあい

1人ひとりの志・つぶやきが形になり

課題解決がはかれるよう

地域を起点に立場を超えた情報共有を

対話、学び、アクションの

プラットフォームを。

### 登壇者

【進行役】	堀田 聡子氏	慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授
	板持 周治氏	雲南市地域振興課長
	高橋 由和氏	(特非) きらりよしじまネットワーク事務局長
	森脇 俊二氏	(社福) 氷見市社会福祉協議会事務局次長
	吉田 昌司氏	厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室長(兼) 地域共生社会推進室長

### 議事要旨 堀田 聡子氏

本分科会は、主催者により、生きづらさを持つ方や世帯の支援、住民同士の支え合いや生活支援の助け合い、人と地域の暮らしの持続可能性を高めるまちづくりの取り組みなどさまざまな視点から展開する活動や事業を地域のなかでどのように連携して地域共生社会の実現に資するものとしていくかを検討することを狙いとして設置された。

板持さんは、合併・発足時から住民自治を掲げた島根県雲南市における対等性と補完性を重視した小規模多機能自治の段階的進化を、地域共生社会の構築そのものであるとして、その仕組み(制度等)や仕掛け(促し・学びあい)を紹介した。原点は「協働」、市民力を概ね小学校区域で結集、地域課題を自ら解決する経営体として地域自主組織を結成し、地域福祉も一体化、市の地域づくり部署と福祉関係部署は地域への個別訪問、関係部局会議、各種研修、地域円卓会議をつうじて連携、主管を企画部門として部局横断体制をもち、全庁体制で地域と行政と一緒に歩みを進めることの重要性を強調した。

高橋さんは、山形県川西町吉島地区において全世帯加入のNPO法人による地域経営に取組む立場から、持続可能な地域づくりに求められる課題解決のための民主的な合意形成の流れ、それをコーディネートできる地域運営組織のあり方を説いた。住民自らによるフィールドワークや集落調査、アンケート等をもとに地域の課題と良さを知り、住民ワークショップ等を通じて話し合いを楽しみながら将来ビジョンを描き、自らのものとして形づくり(地域づくり計画)、自らの責任で目標達成に向けて行動し、振り返り、高め、自立活動として続けていく

うえで、住民がやりたいことを実現するための「学び」の定着、集落等の狭域活動を守る自治会を補完する多機能で攻めの自治を展開する地域運営組織が鍵となるとした。

森脇さんは、富山県氷見市において生活困窮者自立相談支援事業や基幹相談支援事業、多機関協働による包括的支援体制構築事業、生活支援コーディネーター設置事業、地域力強化推進事業等を組み合わせながら地域共生社会の実現を目指す実践を紐解いた。住民主体の地域づくりは地区社協の組織化が基盤となり、ふれあい型からこれに参加できない(しない)住民本人(世帯)を地域につなげる個別支援型、生活支援サービスの開発等生活に密着した地域福祉活動へと展開、地域の課題ややりたいことに基づいて、新たなしくみやサービスを検討、計画に盛り込んで施策化する市社協(行政)のマネジメントの重要性を提起した。

吉田さんは、厚生省老健局で新しい総合事業導入を推進したのち、岡山県倉敷市でその実施に携わり、社会・援護局で地域共生社会推進を担う立場から、地域共生社会の実現に向けた地域づくりに関する経緯、「断らない相談」「参加支援」「地域やコミュニティにおけるケア・支え合う関係性の育成支援」という3つの機能を具える包括的支援体制整備と、多様な担い手の参画による地域共生に資する活動促進のために地方創生やまちづくり施策等他分野との連携を進め、多様な主体が出会い、学び合うことができるプラットフォーム構築という対応の方向性、これに向けた関係部局・省庁との議論の動向を概観した。

### アンケートの結果 参加者概数: 420名 回答者数: 323名

